



上海-シンガポール間のクロスボーダー輸送「SS7000」(撮影地:ベトナム)

第110期 報告書

2015年4月1日～2016年3月31日

With Your Life

 **日本通運**
NIPPON EXPRESS



株主の皆様には、平素より格別のご支援を賜り厚くお礼申し上げます。

第110期報告書をお届けするにあたり、謹んでご挨拶申し上げます。

代表取締役社長

渡邊 健二

当連結会計年度のわが国経済は、良好な企業収益に牽引され、賃金や雇用環境の改善が期待されたものの、中国をはじめとした海外経済の減速や地政学リスクの高まりに加え、年明け以降には、円高・株安など景気の下押し要因が顕在化するなか、不透明な状況で推移いたしました。

このような経済情勢のなか、物流業界におきまして、国内貨物は、経済の潮目の変化により企業の生産に弱さが見られ、出荷が伸び悩むなど、緩慢な荷動きとなりました。また、国際貨物は、輸出・輸入ともにマイナス基調が続き、

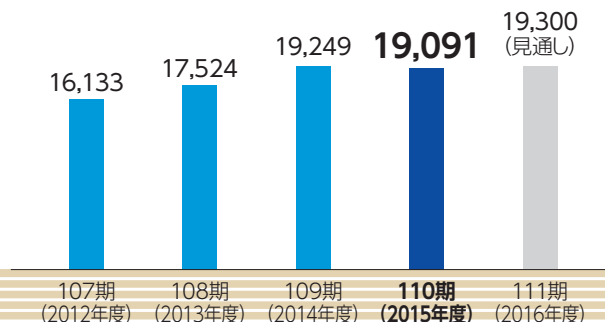
CONTENTS

株主の皆様へ	P 1
連結業績の推移	P 1
特集 新経営計画スタート	P 5
トピックス	P 7
連結財務諸表	P 9
会社の概況	P 11
株主さまインフォメーション	P 13

連結業績の推移

売上高

(単位: 億円)



アジア向けを中心に貨物が減少するなど、総じて低調に推移いたしました。

日通グループは、このような経営環境のなか、最終年度を迎えた3年間の中期経営計画「日通グループ経営計画2015-改革と躍進-」の達成に向け、「グローバルロジスティクス事業の更なる拡大」「国内事業の経営体質強化」「グループ各社の多様性を活かした事業拡大」「CSR経営に基づく、事業を通じた社会への貢献」の4つの基本戦略に、グループ一丸となって取り組んでまいりました。

また、大規模な組織改正の実施により、ワンストップでサービスを提供できる組織を構築し、営業からオペレーションまで一貫して対応するお客様起点のアカウント営業体制の確立を進めてまいりました。

具体的な取組みとして、グローバルロジスティクス事業では、東南アジアにおいて輸送ネットワークの拡充を進めるとともに、ハラルロジスティクスやコールドチェーン一貫輸送など、多くの新しい輸送サービスを提供し、これ

らを通じて、各地域での域内物流や倉庫業務の拡販にも積極的に努めてまいりました。

国内事業では、大都市圏における営業力を徹底的に強化するとともに、変動費管理を強力に押し進めるなど、高品質かつ効率的な作業体制を構築し、利益の最大化に努めてまいりました。

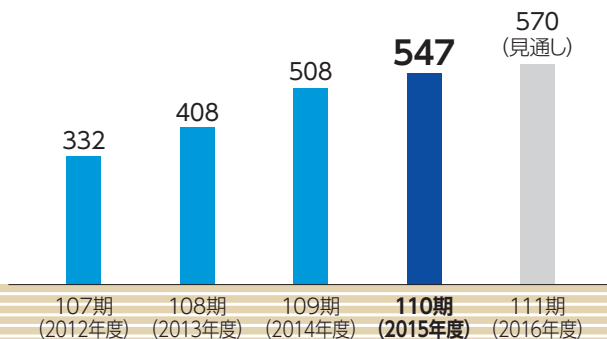
CSR経営では、持続可能な社会の実現に向け、温室効果ガスの漏洩を防止し適正かつ簡易に管理するフロン管理システムの運用を開始するなど、地球環境保全に取り組んでまいりました。

さらに、情報資産管理業界のリーディングカンパニーである株式会社ワンビシアーカイブズの株式を取得したことに加え、効率的なオペレーションの確立を目指し、名鉄運輸株式会社との業務提携を行うなど、事業拡大を進めてまいりました。

この結果、第110期連結経営成績につきましては、売上

営業利益

(単位:億円)



セグメント別の状況(連結)

(単位:億円)

		売上高	セグメント利益	
運 送	国内会社	複 合 事 業	7,365	224
		警 備 輸 送	538	15
		重 量 品 建 設	513	36
	海外会社	航 空	1,825	73
		海 運	1,182	61
		米 州	946	50
		欧 州	845	15
販 売	東 ア ジ ア	1,150	16	
	南 ア ジ ア ・ オ セ ア ニ ア	702	15	
販 売 の 他		3,673	60	
調 整 額 (全 社 ・ 消 去)		△ 1,736	△ 27	
計		△ 19,091	△ 51	

高は1兆9,091億円(前連結会計年度比0.8%減)、営業利益は547億円(前連結会計年度比7.8%増)、経常利益は623億円(前連結会計年度比4.8%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は356億円(前連結会計年度比35.2%増)となりました。

今後の経済動向につきまして、海外経済は、中国をはじめとして減速懸念が根強く残るものの、先進国を中心に緩やかな回復が期待されております。また、国内経済は、円高・株安による企業の景況感の悪化や消費者マインドの下振れなどにより、引き続き不透明感の強い状況で推移すると予測されております。

物流業界におきまして、国際貨物は、欧米向け貨物の持ち直しによりプラス基調に転じるものの、中国経済減速の影響が払拭されず、緩やかな伸びにとどまると見込まれております。また、国内貨物は、個人消費の回復が限定的となることから、総じて低調に推移すると予測されております。

す。一方、業界再編機運の高まりや労働力不足に対応した物流の生産性向上など、業界全体で取り組むべき多くの課題にも直面しております。

日通グループは、このような経営環境のもと、新たに3年間の経営計画「日通グループ経営計画2018-新・世界日通。」を策定し、2016年4月1日から、グループ一丸となって取り組んでおります。

この経営計画は、日通グループの中長期の方向性を示し、将来の持続的な発展への布石と位置づけ、面としての「エリア戦略」、強化・変革の対象としての「機能戦略」の2つの重点戦略を掲げております。

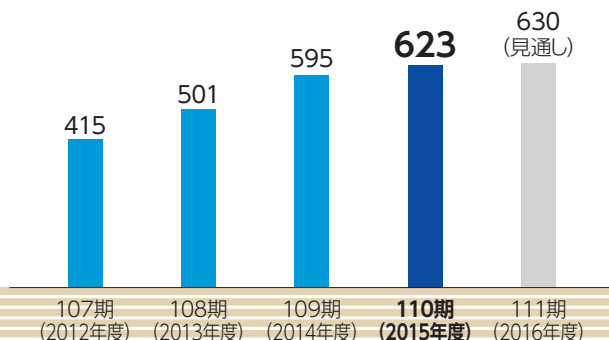
「エリア戦略」

- 「日本」を世界における1つの極と位置づけ、国内事業の強化および新規事業軸の構築に加えて地域特性に適応した事業展開により、成長性と収益性の両立を図ってまいります。

連結業績の推移

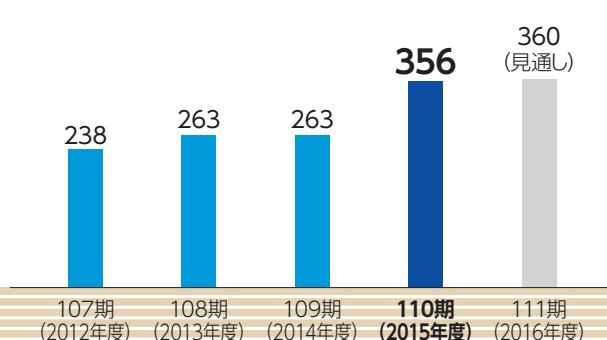
経常利益

(単位:億円)



親会社株主に帰属する当期純利益

(単位:億円)



- **「海外」**は日通グループの成長を牽引する地域として位置づけ、南アジアへの展開を中心にグローバルレベルでの成長を実現してまいります。

「機能戦略」

次の5項目を軸として、地域を問わないグループ全体での戦略に取り組んでまいります。

- **営業力の徹底強化**では、ワンストップ営業とアカウントマネジメントをグローバル展開することで、お客様起点での営業力を強化し、グローバルロジスティクスの獲得を目指してまいります。
- **コア事業の強化と高度化**では、コア事業の1つであるグローバルフォワーディングの競争力を向上させ、アジア発着貨物の取扱い拡大に向けて取り組んでまいります。
- **グループ経営の強化**では、グループ経営資源の最適配置に加え、企業価値向上に資するM&Aを通じてグロー

バルロジスティクス企業としての成長を目指してまいります。

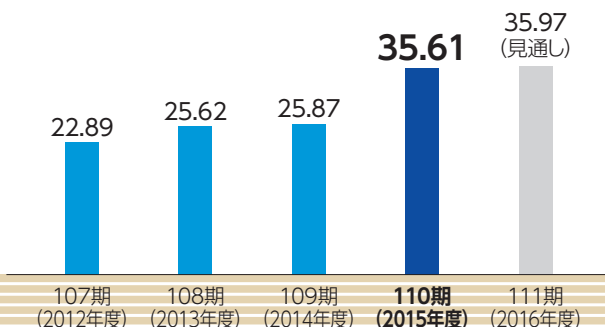
- **経営基盤の強靱化**では、迅速な経営判断とグローバルレベルでの競争力の強化に向け、経営基盤全体の強靱化を図ってまいります。
- **グループCSR経営の更なる強化**では、安全・安心を基本とした物流サービスを、世界中の人々に提供することで、社会的課題解決と持続可能な社会の発展に貢献してまいります。

日通グループは、これらの重点戦略を確実に実行することにより、真のグローバルロジスティクス企業となるべく、さらなる成長と、より一層の企業価値向上を図り、株主の皆様のご期待にお応えする所存でございますので、引き続き株主の皆様のあたたかいご理解とご支援をお願い申し上げます。

2016年6月

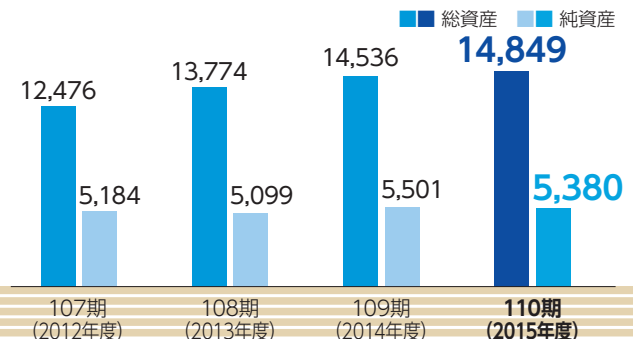
1株当たり当期純利益

(単位:円)



総資産・純資産

(単位:億円)



日通グループ経営計画2018

—新・世界日通。—

《2016年4月1日—2019年3月31日》

2016年4月からスタートした「日通グループ経営計画2018—新・世界日通。—」は、前経営計画における事業構造改革を踏まえ、国内事業の収益性をさらに向上させつつ、真のグローバルロジスティクス企業を目指す3カ年計画です。

重点戦略として、縦軸に面としての「エリア戦略」を、横軸に強化・変革の対象としての「機能戦略」を展開

し、注力する事業領域と成長地域へのBtoBに特化した集中投資を行い、利益にこだわるグループ経営を推進してまいります。

日通グループは、この経営計画を着実に実行することで、計画最終年度(2019年3月期)における売上高2兆1,500億円などの経営目標を達成し、真のグローバルロジスティクス企業へ進化してまいります。

日通グループ経営計画2018

重点戦略

		エリア戦略	
		日本	海外
機能戦略	営業力の徹底強化	「収益性」と「成長性」との両立	日通グループの成長を牽引
	コア事業の強化と高度化		
	グループ経営の強化		
	経営基盤の強靱化		
	グループCSR経営の更なる強化		

経営目標

売上高	営業利益	当期純利益	国際関連事業 売上高	ROA (総資産利益率)	投資計画 (3カ年)
2兆1,500億円	750億円	450億円	8,600億円	2.8%	2,000億円

エリア戦略

- **日本**
 - ・地域特性に適応した事業展開
 - ・国内事業の強化と新規事業軸の構築
- **海外**
 - ・地域特性に適応した事業展開
 - ・強みを持つ事業の海外展開強化

機能戦略

- **営業力の徹底強化**
 - ・ワンストップ営業の徹底
 - ・アカウントマネジメントの強化
- **コア事業の強化と高度化**
 - ・グローバルフォワーディングの競争力向上による拡大
 - ・ロジスティクス事業の収益力強化
 - ・ロジスティクスソリューションの機能強化
- **グループ経営の強化**
 - ・グループ経営資源の最適配置
 - ・日通グループの企業価値向上に資するM&A
- **経営基盤の強靱化**
 - ・経営システムの革新
 - ・業務の生産性・品質向上によるコスト競争力強化
 - ・業績管理制度の見直し
 - ・株主還元の見直し
 - ・人材マネジメントの革新
 - ・グループIT構造改革
- **グループCSR経営の更なる強化**
 - ・安全最優先
 - ・コンプライアンスの強化
 - ・働きやすい環境作りの強化
 - ・CSRIに基づく事業の確立

日通グループの
目指す姿
『グローバル
ロジスティクス企業』

TOPICS

2015
10月

全国トラックドライバー・コンテストで好成績 📊

当社グループは、10月24日・25日に開催された、「第47回全国トラックドライバー・コンテスト」(主催:公益社団法人全日本トラック協会)に出場し、11t部門で渡邊貴夫選手(日通千葉貨物運送株式会社)が内閣総理大臣賞を受賞した他、計11名が部門優勝を含む上位入賞を果たしました。



写真前列中央が渡邊貴夫選手

2015
10月

「侍ジャパン」のダイヤモンドパートナーに決定 📊

当社は、10月8日に野球日本代表「侍ジャパン」のダイヤモンドパートナー(最上級カテゴリーパートナー)に決定いたしました。同じ「世界」を目指す「侍ジャパン」の挑戦を「世界日通。」として応援してまいります。



© 2013 SAMURAI JAPAN

トピックス

[2015年10月1日～2016年3月31日]

当社グループでは、当下半年もさまざまな活動を行ってまいりました。こちらではその一部をご紹介します。

 会社情報  サービス情報

国内ネットワーク (2016年3月31日現在)

● **支店およびその他の拠点** 札幌支店、仙台支店、群馬支店、首都圏支店(東京都中央区)、航空事業支店(東京都港区)、海運事業支店(東京都港区)、名古屋支店、大阪支店、四国支店(高松市)、広島支店、福岡支店、航空事業支店(東京都港区)、海運事業支店(東京都港区)、関東警送支店(東京都江東区)など、全国各地に345支店ならびに事業所、営業所などを配置しております。

海外ネットワーク (2016年3月31日現在)

- **米州ブロック**
米国、カナダ、ブラジル、メキシコ、コロンビア
- **欧州ブロック**
ドイツ、オーストリア、ハンガリー、チェコ、ポーランド、ルーマニア、ロシア、英国、アイルランド、オランダ、ベルギー、フランス、イタリア、スイス、スペイン、ポルトガル、スウェーデン、ノルウェー、アラブ首長国連邦、トルコ、南アフリカ
- **東アジアブロック**
中国、韓国、台湾
- **南アジア・オセアニアブロック**
シンガポール、パキスタン、バングラデシュ、ミャンマー、カンボジア、オーストラリア、ニュージーランド、マレーシア、フィリピン、タイ、インドネシア、インド、ベトナム

※ 世界42カ国、260都市に611の拠点を配置しております。

2015

11月

中国・欧州間の クロスボーダー鉄道輸送サービスを開始

日通国際物流(中国)有限公司と欧州日本通運有限会社は、11月16日から中国・欧州間のクロスボーダー鉄道輸送サービスを開始いたしました。武漢・重慶・ハルビンを中心とする中国側と、ドイツのデュイスブルグ・ハンブルグを中心とする欧州側を結び、各地の自社トラック輸送網とあわせ、ターミナル駅から配送先までの一貫輸送を実現いたしました。



2015

12月

ワンビシャーカイブズを 子会社化

当社は、12月15日に株式会社ワンビシャーカイブズの株式を取得し、子会社化いたしました。同社は、今後さらに成長・拡大が期待される情報資産管理業界におけるリーディングカンパニーであり、機密性の高い極めて重要な文書やデータの管理を担っております。同社が当社グループの一員になることで、国内外において、より多くのお客様に新たな価値を提供してまいります。



2016

2月

日通商事が鮮度保持機能を有した 特殊冷蔵コンテナを開発

日通商事株式会社は、鮮度保持機能を有した特殊冷蔵コンテナ「fresh bank」を開発いたしました。「fresh bank」は、従来型の20フィート冷蔵コンテナに非熱電場技術*と冷気コントロール機能を搭載したものです。これにより、魚介類や農畜産物を高い鮮度を維持した状態で大量に運ぶことが可能となります。



2016

2月

マレーシアに続き、 日本でもハラール 認証を取得

当社は、2月26日に日本ハラール協会から倉庫および輸送に関するハラール認証を取得いたしました。マレーシアと日本両国でのハラール認証の取得は、日系企業として初めてとなります。ますます成長するハラール市場において、グローバルに物流サービスを展開してまいります。

【用語解説】 ※ 非熱電場技術：高電圧をかけることにより、細菌の繁殖を抑え、零度以下でも凍結を抑制し、長期間鮮度を維持する技術

連結財務諸表

■ 連結貸借対照表

(単位:百万円)

区 分	当期末 2016年3月31日現在	区 分	当期末 2016年3月31日現在
資産の部		負債の部	
流動資産	682,316	流動負債	440,366
現金及び預金	189,323	支払手形	7,506
受取手形	22,280	買掛金	151,057
売掛金	296,592	短期借入金	62,291
たな卸資産	6,368	未払金	29,825
前渡金	4,383	未払法人税等	13,891
前払費用	13,028	未払消費税等	7,134
繰延税金資産	11,530	未払費用	20,399
リース投資資産	112,827	前受金	23,138
その他	27,163	預り金	46,583
貸倒引当金	△1,182	従業員預り金	28,036
固定資産	802,637	賞与引当金	21,529
有形固定資産	502,321	役員賞与引当金	143
車両運搬具(純額)	25,290	その他	28,829
建物(純額)	227,687	固定負債	506,568
構築物(純額)	11,123	社債	65,000
機械及び装置(純額)	13,626	長期借入金	240,955
工具、器具及び備品(純額)	21,208	繰延税金負債	14,486
船舶(純額)	4,688	役員退職慰労引当金	408
土地	177,438	特別修繕引当金	224
リース資産(純額)	4,087	債務保証損失引当金	829
建設仮勘定	17,170	契約損失引当金	857
無形固定資産	128,173	その他の引当金	120
借地権	8,103	退職給付に係る負債	160,168
のれん	47,411	その他	23,518
その他	72,658	負債合計	946,935
投資その他の資産	172,142	純資産の部	
投資有価証券	112,130	株主資本	521,158
長期貸付金	1,905	資本金	70,175
従業員に対する長期貸付金	104	資本剰余金	25,306
長期前払費用	4,406	利益剰余金	445,495
差入保証金	20,905	自己株式	△19,818
退職給付に係る資産	962	その他の包括利益累計額	1,101
繰延税金資産	19,342	その他有価証券評価差額金	47,118
その他	13,284	繰延ヘッジ損益	△214
貸倒引当金	△899	為替換算調整勘定	8,085
資産合計	1,484,953	退職給付に係る調整累計額	△53,888
		非支配株主持分	15,758
		純資産合計	538,018
		負債純資産合計	1,484,953

*記載金額は、百万円未満切り捨てにより表示しております。

■ 連結損益計算書

(単位:百万円)

区 分	当期 2015年4月1日～ 2016年3月31日
売上高	1,909,105
売上原価	1,755,489
売上総利益	153,615
販売費及び一般管理費	98,837
営業利益	54,778
営業外収益	13,550
受取利息	559
受取配当金	3,184
車両売却益	349
持分法による投資利益	835
為替差益	1,874
その他	6,747
営業外費用	5,934
支払利息	2,791
その他金融費用	803
車両売却除却損	38
その他	2,301
経常利益	62,394
特別利益	5,469
固定資産売却益	4,862
投資有価証券売却益	363
その他	243
特別損失	8,668
固定資産処分損	6,477
投資有価証券売却損	45
投資有価証券評価損	62
減損損失	342
契約損失引当金繰入額	949
その他	790
税金等調整前当期純利益	59,196
法人税等	22,910
当期純利益	36,285
非支配株主に帰属する当期純利益	625
親会社株主に帰属する当期純利益	35,659

*記載金額は、百万円未満切り捨てにより表示しております。

CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS

■ 連結キャッシュ・フロー計算書 (単位:百万円)

区 分	当期
	2015年4月1日～ 2016年3月31日
営業活動によるキャッシュ・フロー	78,844
投資活動によるキャッシュ・フロー	△122,881
財務活動によるキャッシュ・フロー	43,936
現金及び現金同等物に係る換算差額	△2,835
現金及び現金同等物の増減額	△2,935
現金及び現金同等物の期首残高	148,942
現金及び現金同等物の期末残高	146,007

※記載金額は、百万円未満切り捨てにより表示しております。

- **営業活動によるキャッシュ・フロー**
営業活動によるキャッシュ・フローは788億円の収入となり、前連結会計年度に比べ43億円収入が増加しました。その主な要因は、税金等調整前当期純利益及び売上債権の増減額による収入が増加したこと等によるものであります。
- **投資活動によるキャッシュ・フロー**
投資活動によるキャッシュ・フローは1,228億円の支出となり、前連結会計年度に比べ1,004億円支出が増加しました。その主な要因は、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出が増加したこと等によるものであります。
- **財務活動によるキャッシュ・フロー**
財務活動によるキャッシュ・フローは439億円の収入となり、前連結会計年度に比べ775億円収入が増加しました。その主な要因は、長期借入れによる収入が増加したこと等によるものであります。

■ 連結株主資本等変動計算書 (2015年4月1日～2016年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延 ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	70,175	26,908	419,851	△19,444	497,490	61,900	△7	14,901	△42,375	34,419	18,227	550,137
当期変動額												
剰余金の配当			△10,015		△10,015							△10,015
親会社株主に 帰属する当期純利益			35,659		35,659							35,659
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動		△1,601			△1,601							△1,601
自己株式の取得				△374	△374							△374
自己株式の処分		0		0	0							0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)						△14,781	△206	△6,815	△11,513	△33,317	△2,469	△35,786
当期変動額合計	—	△1,601	25,643	△374	23,668	△14,781	△206	△6,815	△11,513	△33,317	△2,469	△12,118
当期末残高	70,175	25,306	445,495	△19,818	521,158	47,118	△214	8,085	△53,888	1,101	15,758	538,018

※記載金額は、百万円未満切り捨てにより表示しております。

より詳細な業績の情報は、当社のIRサイト <http://www.nittsu.co.jp/ir> をご覧ください。

日本通運 IR

検索

■ 会社概要

会社名	日本通運株式会社 (NIPPON EXPRESS CO.,LTD.)
設立	1937年10月1日
資本金	701億75百万円
従業員数	32,094名
本社	〒105-8322 東京都港区東新橋一丁目9番3号 TEL.03-6251-1111 http://www.nittsu.co.jp/
連結子会社および持分法適用会社	連結子会社 265社 持分法適用会社 26社

■ 役員 (2016年6月29日現在)

〈取締役〉

代表取締役会長	川合正矩
代表取締役社長 社長執行役員	渡邊健二
代表取締役副社長 副社長執行役員	大日向明
代表取締役副社長 社長執行役員	齋藤充
代表取締役副社長 副社長執行役員	伊藤豊
取締役 専務執行役員	石井孝明
取締役 常務執行役員	島内 技
取締役 常務執行役員	竹津久雄
取締役 常務執行役員	寺井克宏
取締役執行役員	佐久間文彦
取締役執行役員	秋田進
取締役執行役員	林田直也
取締役	杉山雅洋
取締役	中山慈夫
取締役	安岡定子

〈監査役〉

常勤監査役	和田貴志
常勤監査役	今野洋美
常勤監査役	鈴木達也
監査役	野尻俊明
監査役	青木良夫

〈執行役員〉

常務執行役員	後藤康弘
常務執行役員	村上浩之
常務執行役員	横尾行雄
常務執行役員	小淵雄二
常務執行役員	高橋康紀
常務執行役員	近藤 晃
常務執行役員	井手憲文
執行役員	田中和志
執行役員	青山陽一
執行役員	杉山龍雄
執行役員	中村栄一
執行役員	小林弘一
執行役員	植松 満
執行役員	吉岡 英
執行役員	内田敏朗
執行役員	堀切 智
執行役員	池田 誠
執行役員	佐藤武司
執行役員	宮脇一郎

※ 取締役 杉山 雅洋、中山 慈夫および安岡 定子の各氏は社外取締役であります。
 ※ 監査役 今野 洋美、野尻 俊明および青木 良夫の各氏は社外監査役であります。

■ 株式の状況

株 式 数	発行可能株式総数	3,988,000,000 株
	発行済株式の総数	1,038,000,000 株
株 主 数		60,445名

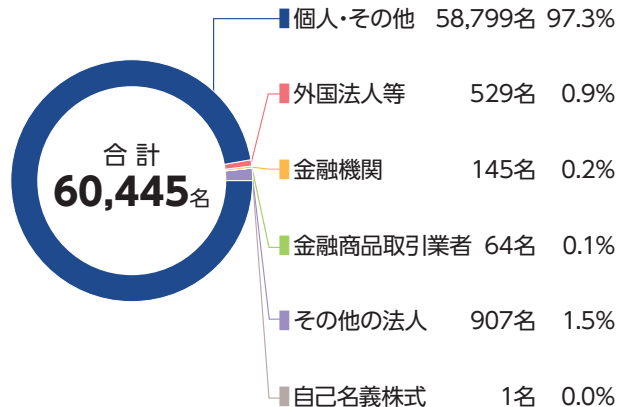
■ 大株主

株 主 名	持株数 (千株)	持株比率 (%)
日本マスタートラスト 信託銀行株式会社(信託口)	84,716	8.5
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口)	83,272	8.3
朝日生命保険相互会社	56,019	5.6
損害保険ジャパン日本興亜株式会社	50,967	5.1
みずほ信託銀行株式会社 退職給付信託 みずほ銀行口 再信託受託者 資産管理サービス 信託銀行株式会社	41,500	4.1
日通株式貯蓄会	34,354	3.4
株式会社三菱東京UFJ銀行	21,316	2.1
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口4)	17,273	1.7
STATE STREET BANK WEST CLIENT - TREATY 505234	12,203	1.2
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口7)	10,819	1.1

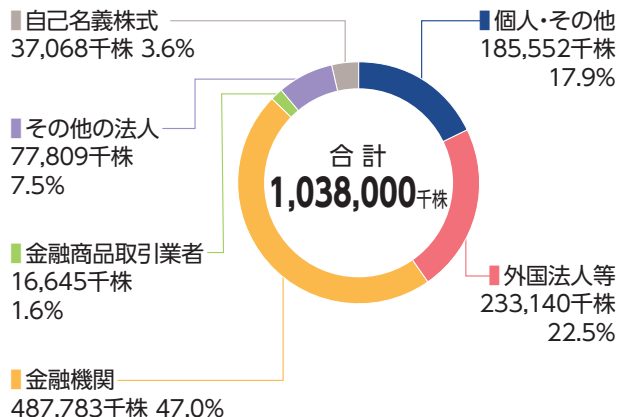
※当社は、自己株式37,068千株を保有しておりますが、上記の大株主からは除外しております。

■ 所有者別株式の分布状況

〈株主数および比率〉



〈株式数および比率〉



単元未満株式買取・買増請求制度のご案内

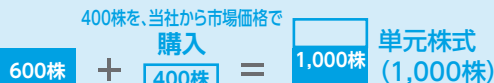
買取請求 1,000株未満の株式を、当社に対して市場価格で売却できる制度です。

(例) 600株を保有の場合、市場では売却できませんが、市場価格で当社が買い取りいたします。



買増請求 1,000株(単元株式)に不足する数の株式を、当社から市場価格で買い増し、単元株にすることができる制度です。

(例) 600株を保有の場合、400株を買い増して、1,000株とすることができます。



各種お手続きのお申し出先

- ①証券会社口座にある株式 ▶ お取引先の証券会社
- ②特別口座にある株式 ▶ 三菱UFJ信託銀行 (※下記までお問い合わせください。)

〒137-8081 東京都江東区東砂七丁目10番11号
三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部

☎ 0120-232-711

☎ 0120-244-479(用紙ご請求専用)

<http://www.tr.mufg.jp/daikou/>

株式の諸手続きについては
当社ホームページでも
ご案内しております。

<http://www.nittsu.co.jp/ir/stock-info/procedure/>

日本通運 株式諸手続き



株式に関する『マイナンバー制度』のご案内

マイナンバー制度とは

国民一人ひとりにマイナンバーを配布し、その番号によって複数の行政機関に存在する個人の情報を正確に連携させるための新しい社会基盤です。

株式関係業務におけるマイナンバーの利用

法令に定められたとおり、税務署へ提出する支払調書に株主さまのマイナンバーを記載します。

- 主な支払調書
- 配当金に関する支払調書
 - 単元未満株式の買取請求など株式の譲渡取引に関する支払調書

マイナンバーは、株式の税務関係のお手続きで必要となりますので、お取引の証券会社等へお届出ください。

マイナンバーのお届出に関するお問合せ先

証券会社に口座を開設されている株主さま

口座を開設されている証券会社にお問合せください。

証券会社に口座を開設されていない株主さま
(特別口座の株主さま)

下記フリーダイヤルまでお問合せください。

三菱UFJ信託銀行 証券代行部

☎ 0120-232-711

※ このご案内は、2015年10月時点の情報を基に作成しています。

株主メモ

事業年度	毎年4月1日から 翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月
基準日	定時株主総会 3月31日 期末配当金 3月31日 中間配当金 9月30日
単元株式数	1,000株
上場取引所	東京
証券コード	9062

株主名簿管理人
特別口座の口座管理機関 三菱UFJ信託銀行株式会社

(同連絡先)

〒137-8081 東京都江東区東砂七丁目10番11号
三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
☎ 0120-232-711

公告方法

電子公告
ただし、事故その他のやむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、東京都内で発行される日本経済新聞に掲載して行います。

電子公告掲載ホームページアドレス
<http://www.nittsu.co.jp/>

ホームページ のご案内

当社ホームページでは事業内容やサービスのご説明、最新ニュース、IR関連など情報を数多く発信しています。また日本語版ホームページはスマートフォンに対応しており、いつでもどこでも当社の情報をご覧いただけます。



こちらから当社IRサイトを
ご覧いただけます。



スマートフォン対応アドレス
www.nittsu.co.jp/sp

IR資料室

IR資料室では次のような資料をご覧いただけます。

- 決算短信
- IRニュース
- 有価証券報告書
- アニュアルレポート
- ファクトブック など

日本通運

検索

www.nittsu.co.jp



TSUTSUGOH 25

MATSUDA 3

AKIYAMA 55

HIRATA 8

YAMADA 23

NAKATA 13

世界日通。

世界へ挑め、世界を動かせ。

世界へ挑む侍ジャパン。私たち日本通運もグローバルビジネスを展開するお客様とともに世界に挑みます。

©2016 SAMURAI JAPAN



〒105-8322 東京都港区東新橋一丁目9番3号
TEL: 03-6251-1111
URL: <http://www.nittsu.co.jp/>



環境に配慮したFSC®認証紙と植物油インキを使用しています。